

## 一 般 会 計

一般会計歳入歳出予算現額76,270,002千円に対する決算額  
 歳入 72,698,877千円 (予算現額に対する収入率95.3%)  
 歳出 70,735,943千円 (予算現額に対する執行率92.7%)  
 差引額 1,962,934千円

決算額は前年度に比べ歳入で9,031,398千円(△11.1%)、歳出で10,401,654千円(△12.8%)それぞれ減少している。

### 一般会計決算規模

(単位：千円・%)

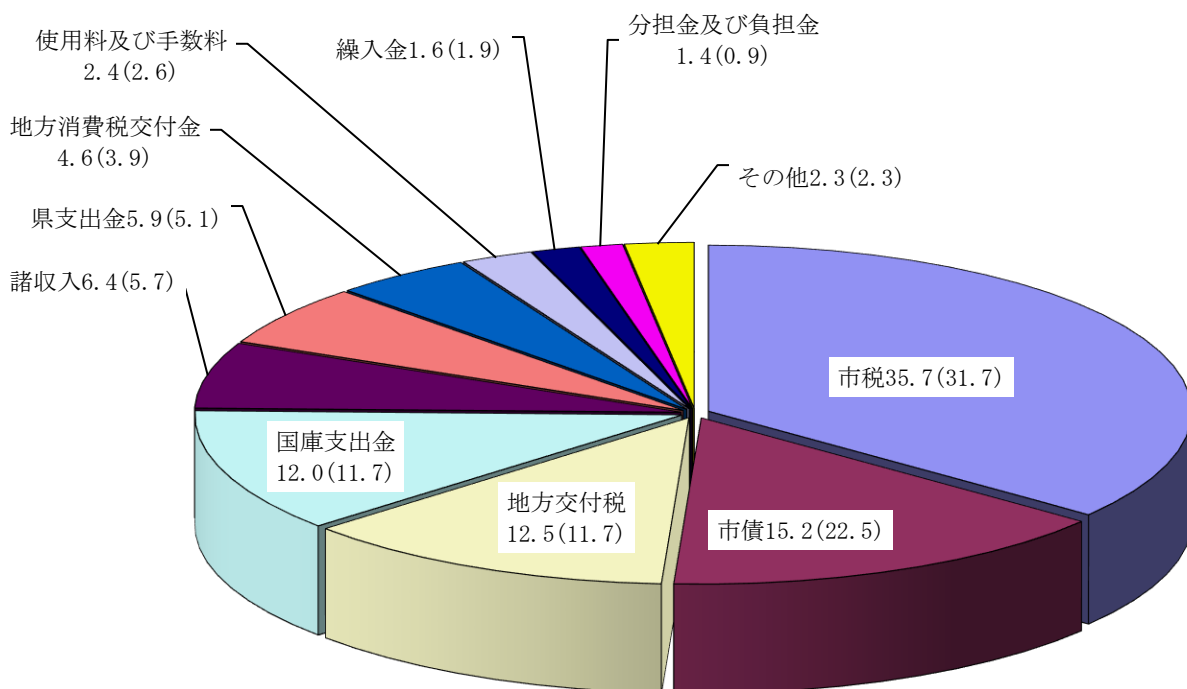
区 分	予算現額 A	平成30年度		平成29年度	前年度との比較	
		決算額 B	収入率及び 執行率 B/A	決算額 C	金 額 D(B-C)	率 D/C
歳 入	76,270,002	72,698,877	95.3	81,730,275	△ 9,031,398	△ 11.1
歳 出	76,270,002	70,735,943	92.7	81,137,597	△ 10,401,654	△ 12.8
差引額		1,962,934		592,678	1,370,256	

## 1 歳 入

### 一般会計歳入款別構成状況

(単位：%)

平成30年度歳入決算額 72,698,877千円



(注) ( )内は、平成29年度数値

## (1) 歳入の状況

当年度の歳入決算額は72,698,877千円で、予算現額76,270,002千円に対して収入率は95.3%(前年度94.1%)、調定額76,384,768千円に対して収納率は95.2%(前年度95.1%)である。

収入済額は前年度に比べ9,031,398千円(△11.1%)減少している。

これは主に、分担金及び負担金で265,775千円(35.2%)、地方消費税交付金で175,109千円(5.5%)、県支出金で137,706千円(3.3%)それぞれ増加したものの、市債で7,349,762千円(△39.9%)、国庫支出金で868,121千円(△9.1%)、地方交付税で438,440千円(△4.6%)それぞれ減少したことによるものである。

市債の収入済額は11,058,300千円で、このうち、借換債4,066,300千円を除いた額は6,992,000千円で、前年度に比べ2,384,200千円(△25.4%)減少している。

これは主に、下伏間江福田線等の街路事業債等が増加したものの、志貴野中学校校舎改築等の学校建設事業債、新牧野保育園(仮称)建設事業債、矢田市営住宅建替事業債等が事業の完了に伴い減少したことによるものである。

歳入全体の35.7%を占める市税は25,961,173千円で、前年度に比べ54,265千円(0.2%)増加している。

一方、収入未済額は3,599,964千円で、主なものは市債1,301,800千円、市税1,174,095千円、国庫支出金913,393千円で、前年度に比べ531,689千円(△12.9%)減少している。

不納欠損額は91,438千円で、前年度に比べ23,846千円(△20.7%)減少している。

一 般 会 計 歳 入

区 分	平成 30 年 度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算 収入率 C/A	対調定 収納率 C/B
			金 額 C	構 成 比				
			(5,511)					
1 市税	25,661,894	27,215,559	25,961,173	35.7	85,802	1,174,095	101.2	95.4
2 地方譲与税	584,000	572,084	572,084	0.8	0	0	98.0	100.0
3 利子割交付金	38,000	44,857	44,857	0.1	0	0	118.0	100.0
4 配当割交付金	91,000	100,355	100,355	0.2	0	0	110.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	156,000	83,418	83,418	0.1	0	0	53.5	100.0
6 地方消費税交付金	3,228,000	3,366,842	3,366,842	4.6	0	0	104.3	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	11,491	11,491	0.0	0	0	88.4	100.0
8 自動車取得税交付金	194,000	167,242	167,242	0.2	0	0	86.2	100.0
9 地方特例交付金	105,000	106,491	106,491	0.2	0	0	101.4	100.0
10 地方交付税	9,027,319	9,084,064	9,084,064	12.5	0	0	100.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	26,000	26,120	26,120	0.0	0	0	100.5	100.0
12 分担金及び負担金	977,640	1,035,798	1,021,820	1.4	4,444	9,534	104.5	98.7
13 使用料及び手数料	1,766,061	1,808,575	1,733,963	2.4	498	74,114	98.2	95.9
14 国庫支出金	9,657,966	9,605,598	8,692,205	12.0	0	913,393	90.0	90.5
15 県支出金	4,594,799	4,396,949	4,306,118	5.9	0	90,831	93.7	97.9
16 財産収入	102,953	93,002	93,002	0.1	0	0	90.3	100.0
17 寄附金	105,366	67,972	67,972	0.1	0	0	64.5	100.0
18 繰入金	1,633,654	1,167,386	1,167,386	1.6	0	0	71.5	100.0
19 繰越金	372,678	372,678	372,678	0.5	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	5,282,258	4,698,187	4,661,296	6.4	694	36,197	88.2	99.2
21 市債	12,652,414	12,360,100	11,058,300	15.2	0	1,301,800	87.4	89.5
合 計	76,270,002	76,384,768	72,698,877	100.0	91,438	3,599,964	95.3	95.2

(注) 「収入済額」欄中の( )内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

# 款別決算状況

(単位：千円・%)

平成29年度								収入済額の 対前年度比較	
予算現額 D	調定額 E	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 F/D	対調定 収納率 F/E	金額 G(C-F)	率 G/F
		金額 F	構成比						
		(3,346)						(2,165)	
25,773,601	27,230,147	25,906,908	31.7	99,744	1,226,841	100.5	95.1	54,265	0.2
558,000	562,612	562,612	0.7	0	0	100.8	100.0	9,472	1.7
46,000	51,887	51,887	0.1	0	0	112.8	100.0	△ 7,030	△ 13.5
107,000	123,695	123,695	0.2	0	0	115.6	100.0	△ 23,340	△ 18.9
97,000	125,140	125,140	0.2	0	0	129.0	100.0	△ 41,722	△ 33.3
3,156,000	3,191,733	3,191,733	3.9	0	0	101.1	100.0	175,109	5.5
13,000	11,866	11,866	0.0	0	0	91.3	100.0	△ 375	△ 3.2
154,000	160,655	160,655	0.2	0	0	104.3	100.0	6,587	4.1
90,495	90,495	90,495	0.1	0	0	100.0	100.0	15,996	17.7
9,185,435	9,522,504	9,522,504	11.7	0	0	103.7	100.0	△ 438,440	△ 4.6
26,000	26,658	26,658	0.0	0	0	102.5	100.0	△ 538	△ 2.0
834,177	775,847	756,045	0.9	5,237	14,565	90.6	97.4	265,775	35.2
2,212,941	2,214,637	2,142,123	2.6	3,264	69,250	96.8	96.7	△ 408,160	△ 19.1
10,650,111	10,658,203	9,560,326	11.7	0	1,097,877	89.8	89.7	△ 868,121	△ 9.1
4,556,361	4,387,029	4,168,412	5.1	0	218,617	91.5	95.0	137,706	3.3
149,552	166,762	166,762	0.2	0	0	111.5	100.0	△ 73,760	△ 44.2
80,000	67,383	67,382	0.1	0	1	84.2	100.0	590	0.9
3,004,522	1,591,046	1,591,046	1.9	0	0	53.0	100.0	△ 423,660	△ 26.6
409,790	409,790	409,790	0.5	0	0	100.0	100.0	△ 37,112	△ 9.1
5,254,075	4,717,715	4,686,174	5.7	7,039	24,502	89.2	99.3	△ 24,878	△ 0.5
20,515,100	19,888,062	18,408,062	22.5	0	1,480,000	89.7	92.6	△ 7,349,762	△ 39.9
		(3,346)						(2,165)	
86,873,160	85,973,866	81,730,275	100.0	115,284	4,131,653	94.1	95.1	△ 9,031,398	△ 11.1

## (2) 市税の状況

収入済額は25,961,173千円で、前年度に比べ54,265千円(0.2%)増加し、対予算収入率は0.7ポイント、対調定収納率は0.3ポイントそれぞれ上昇している。

収入済額の主なものは、市民税11,026,637千円、固定資産税13,276,825千円である。

市民税のうち、個人市民税は8,978,576千円で、前年度に比べ182,950千円(2.1%)増加している。これは主に、給与収入の増額によるものである。

法人市民税は2,048,061千円で、前年度に比べ22,941千円(1.1%)増加している。これは、過年度分の法人市民税の修正申告によるものである。

固定資産税は13,276,825千円で、前年度に比べ144,989千円(△1.1%)減少している。これは主に、3年ごとの土地・家屋の評価替えにより減少したことによるものである。

軽自動車税は469,583千円で、前年度に比べ20,009千円(4.5%)増加している。これは、重課対象車両の増加及び乗り換えによる新税率適用車の増加によるものである。

市たばこ税は1,180,967千円で、前年度に比べ26,635千円(△2.2%)減少している。これは、健康志向の高まりにより売り渡し本数が減少したことによるものである。

収入未済額は1,174,095千円で、前年度に比べ52,746千円(△4.3%)減少している。このうち、現年課税分は263,092千円で、前年度に比べ7,901千円(△2.9%)、滞納繰越分は911,003千円で、前年度に比べ44,845千円(△4.7%)それぞれ減少している。これを税別で見ると前年度に比べ軽自動車税で2,150千円(8.3%)増加し、市民税で32,936千円(△6.5%)、固定資産税で21,960千円(△3.2%)それぞれ減少している。

不納欠損額は85,802千円で、前年度に比べ13,942千円(△14.0%)減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第18条の規定(消滅時効5年間)によるもの45,066千円、同法第15条の7第4項の規定(滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる納付・納入義務消滅)によるもの15,770千円及び同法第15条の7第5項の規定(即時消滅)によるもの24,966千円である。

## 市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度との比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減C(A-B)	率C/B
1 市民税	11,026,637	42.5	10,820,746	41.8	205,891	1.9
個人	8,978,576	34.6	8,795,626	34.0	182,950	2.1
法人	2,048,061	7.9	2,025,120	7.8	22,941	1.1
2 固定資産税	13,276,825	51.1	13,421,814	51.8	△ 144,989	△ 1.1
3 軽自動車税	469,583	1.8	449,574	1.7	20,009	4.5
4 市たばこ税	1,180,967	4.6	1,207,602	4.7	△ 26,635	△ 2.2
5 鉱産税	244	0.0	97	0.0	147	151.5
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
7 入湯税	6,917	0.0	7,075	0.0	△ 158	△ 2.2
合 計	25,961,173	100.0	25,906,908	100.0	54,265	0.2

## 市税現年課税分・滞納繰越分別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収納率	
現年課税分	平成 30年度	25,387,798	25,994,834	25,736,340	844	263,092	101.4	99.0
	平成 29年度	25,549,761	25,968,378	25,699,969	653	270,993	100.6	99.0
滞納繰越分	平成 30年度	274,096	1,220,725	224,833	84,958	911,003	82.0	18.4
	平成 29年度	223,840	1,261,769	206,939	99,091	955,848	92.4	16.4
合 計	平成 30年度	25,661,894	27,215,559	25,961,173	85,802	1,174,095	101.2	95.4
	平成 29年度	25,773,601	27,230,147	25,906,908	99,744	1,226,841	100.5	95.1

(注)「収入済額」欄中の( )内は、「収入済額」に含まれる還付未了額である。

## 市税収入未済額状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度との比較	
			増減C(A-B)	率C/B
市民税	477,074	510,010	△ 32,936	△ 6.5
現年課税分	105,690	112,442	△ 6,752	△ 6.0
滞納繰越分	371,384	397,568	△ 26,184	△ 6.6
個人市民税	459,817	492,266	△ 32,449	△ 6.6
現年課税分	99,682	106,489	△ 6,807	△ 6.4
滞納繰越分	360,135	385,777	△ 25,642	△ 6.6
法人市民税	17,257	17,744	△ 487	△ 2.7
現年課税分	6,008	5,953	55	0.9
滞納繰越分	11,249	11,791	△ 542	△ 4.6
固定資産税	668,958	690,918	△ 21,960	△ 3.2
現年課税分	148,028	149,373	△ 1,345	△ 0.9
滞納繰越分	520,930	541,545	△ 20,615	△ 3.8
軽自動車税	28,063	25,913	2,150	8.3
現年課税分	9,374	9,178	196	2.1
滞納繰越分	18,689	16,735	1,954	11.7
合 計	1,174,095	1,226,841	△ 52,746	△ 4.3
現年課税分	263,092	270,993	△ 7,901	△ 2.9
滞納繰越分	911,003	955,848	△ 44,845	△ 4.7

## 市税不納欠損処分状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度								平成29年度		前年度との比較	
	地方税法 第18条		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合 計					
	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額A	人数	税額B	増減C(A-B)	率C/B
市民税	388	17,112	99	7,103	47	2,988	534	27,203	724	36,021	△ 8,818	△ 24.5
個人	374	16,171	99	7,103	36	2,048	509	25,322	699	34,501	△ 9,179	△ 26.6
法人	14	941	0	0	11	940	25	1,881	25	1,520	361	23.8
固定資産税	590	26,713	55	8,536	65	21,940	710	57,189	896	61,327	△ 4,138	△ 6.7
軽自動車税	206	1,241	26	131	3	38	235	1,410	342	2,396	△ 986	△ 41.2
合 計	1,184	45,066	180	15,770	115	24,966	1,479	85,802	1,962	99,744	△ 13,942	△ 14.0

### (3) 市債の状況

一般会計の当年度の市債発行額は11,058,300千円で、前年度に比べ7,349,762千円(△39.9%)減少している。歳入に占める割合は15.2%で、前年度に比べ7.3ポイント低下している。このうち、借換債4,066,300千円を除いた額は6,992,000千円で、前年度に比べ2,384,200千円(△25.4%)減少している。

これは主に、衛生債で150,800千円(53.6%)、消防債で132,400千円(84.4%)それぞれ増加したものの、教育債で1,089,200千円(△77.2%)、土木債で1,037,900千円(△30.5%)それぞれ減少したことによるものである。

また、当年度末現在高は111,152,413千円で、前年度末現在高に比べ1,712,590千円(△1.5%)減少している。

### 市債発行状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
総務債	148,500	140,300	8,200	5.8
民生債	291,600	482,500	△ 190,900	△ 39.6
衛生債	432,200	281,400	150,800	53.6
農林水産業債	187,800	147,200	40,600	27.6
商工債	26,300	4,000	22,300	557.5
土木債	2,367,800	3,405,700	△ 1,037,900	△ 30.5
消防債	289,300	156,900	132,400	84.4
教育債	321,500	1,410,700	△ 1,089,200	△ 77.2
災害復旧債	2,600	3,400	△ 800	△ 23.5
臨時財政対策債	2,711,800	2,720,500	△ 8,700	△ 0.3
減収補てん債	0	35,200	△ 35,200	皆減
借換債	4,066,300	9,031,862	△ 4,965,562	△ 55.0
退職手当債	212,600	588,400	△ 375,800	△ 63.9
合 計	11,058,300	18,408,062	△ 7,349,762	△ 39.9



## 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	前年度との比較	
			増減 C(A-B)	率 C/B
年度当初現在高	112,865,003	112,793,072	71,931	0.1
当年度発行額	11,058,300	18,408,062	△ 7,349,762	△ 39.9
当年度償還額	12,770,890	18,336,131	△ 5,565,241	△ 30.4
年度末現在高	111,152,413	112,865,003	△ 1,712,590	△ 1.5

## 市債（発行額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移

(単位:千円)

